

2025年3月
(前期比季節調整値版)

第179回 中小企業景況調査報告書 (2025年1-3月期) 〈サービス業編〉

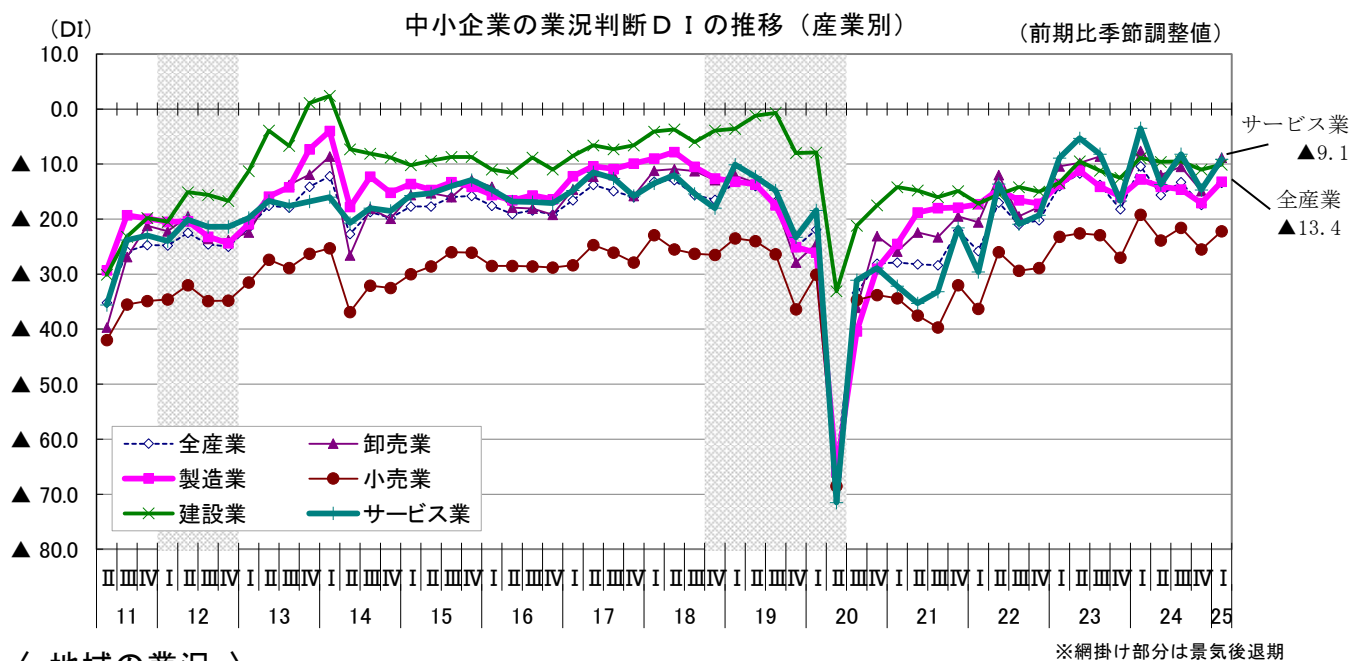
※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
E-mail: chosa@smrj.go.jp
https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。

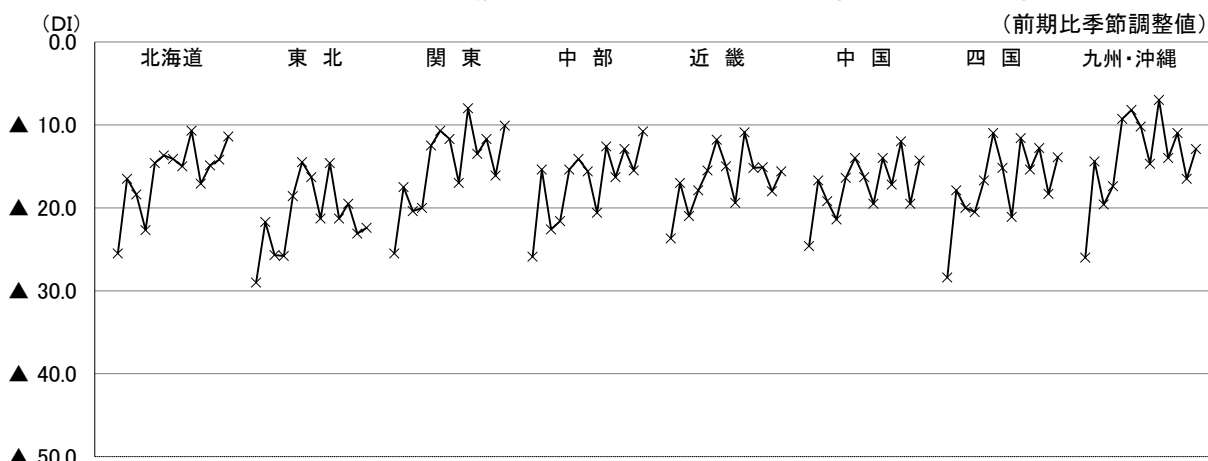
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。(▲17.4→▲13.4)



〈地域の業況〉

関東、中国、中部、四国、九州・沖縄、北海道、近畿、東北のすべての地域でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断DIの推移 (全産業) (2022年1-3月期～2025年1-3月期)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

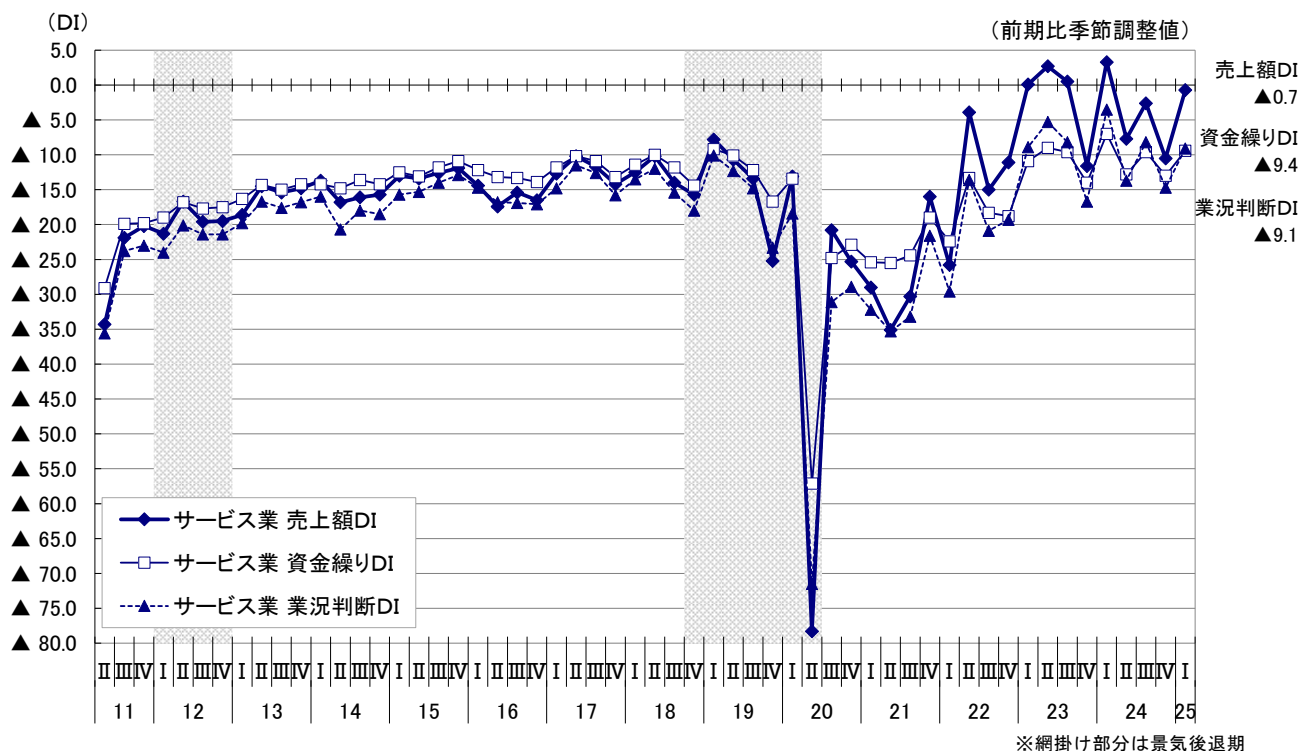
2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

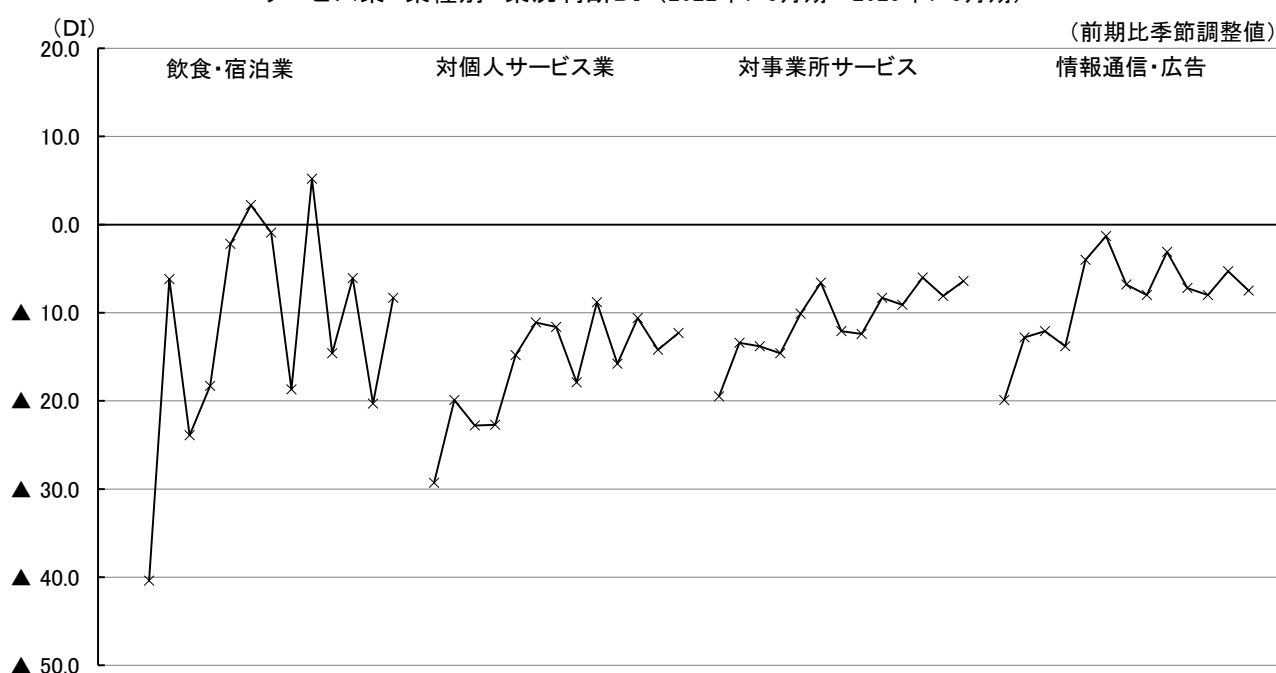
1. サービス業の動向

サービス業の業況判断D Iは、▲9.1（前期差5.6ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。また、売上額D Iは▲0.7（前期差9.8ポイント増）、資金繰りD Iは▲9.4（前期差3.6ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。

業況判断D Iを業種別に見ると、飲食・宿泊業で▲8.3（前期差12.0ポイント増）、対個人サービス業で▲12.3（前期差1.9ポイント増）、対事業所サービス業で▲6.4（前期差1.7ポイント増）とマイナス幅が縮小し、情報通信・広告業で▲7.5（前期差2.2ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



サービス業 業種別 業況判断DI（2022年1-3月期～2025年1-3月期）



2. サービス業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、サービス業全体で14.6%（前期差2.0ポイント減）と減少した。

（単位：％）

	2024年 1-3月期	2024年 4-6月期	2024年 7-9月期	2024年 10-12月期	2025年 1-3月期
飲食・宿泊業	17.2	17.0	16.8	15.5	12.6
対個人サービス業	12.4	12.4	14.4	14.7	11.3
対事業所サービス業	21.5	23.9	22.1	21.6	22.5
情報通信・広告業	20.9	18.3	16.4	18.7	20.7
サービス業計	16.3	16.6	16.9	16.6	14.6

3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「材料等仕入単価の上昇」が1位にあげられており、「利用者ニーズの変化への対応」が2位、「従業員の確保難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (1-3月期)	材料等仕入単価 の上昇 (28.3%)	利用者ニーズの 変化への対応 (10.7%)	従業員の確保難 (10.4%)	需要の停滞 (10.3%)	人件費の増加 (8.9%)
前期 (10-12月期)	材料等仕入単価 の上昇 (25.7%)	利用者ニーズの 変化への対応 (11.3%)	従業員の確保難 (11.2%)	人件費の増加 (10.3%)	需要の停滞 (9.5%)

4. サービス業の地域別業況判断DI

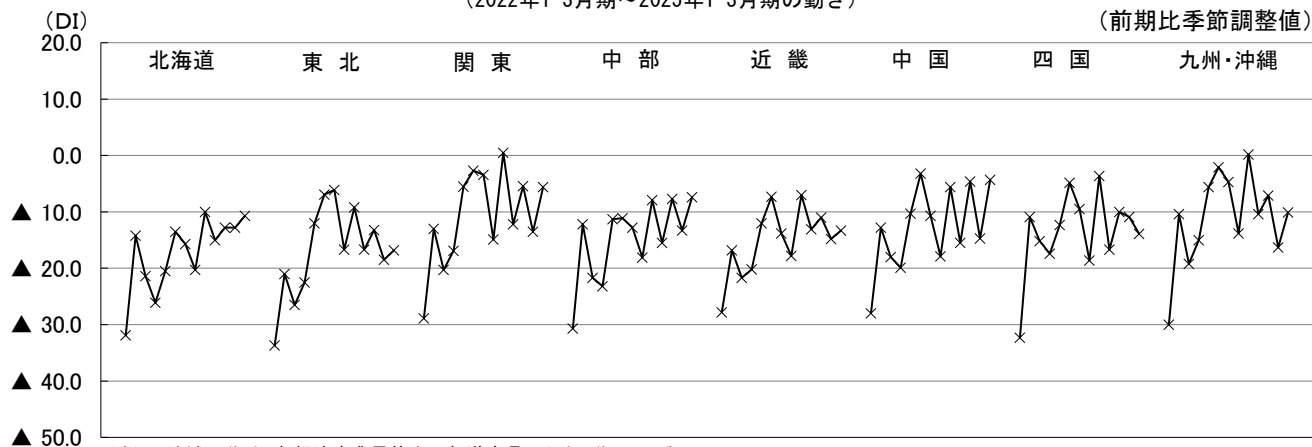
地域別に見ると、中国、関東、九州・沖縄、中部、北海道、東北、近畿でマイナス幅が縮小し、四国でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

サービス業

（2022年1-3月期～2025年1-3月期の動き）

（前期比季節調整値）



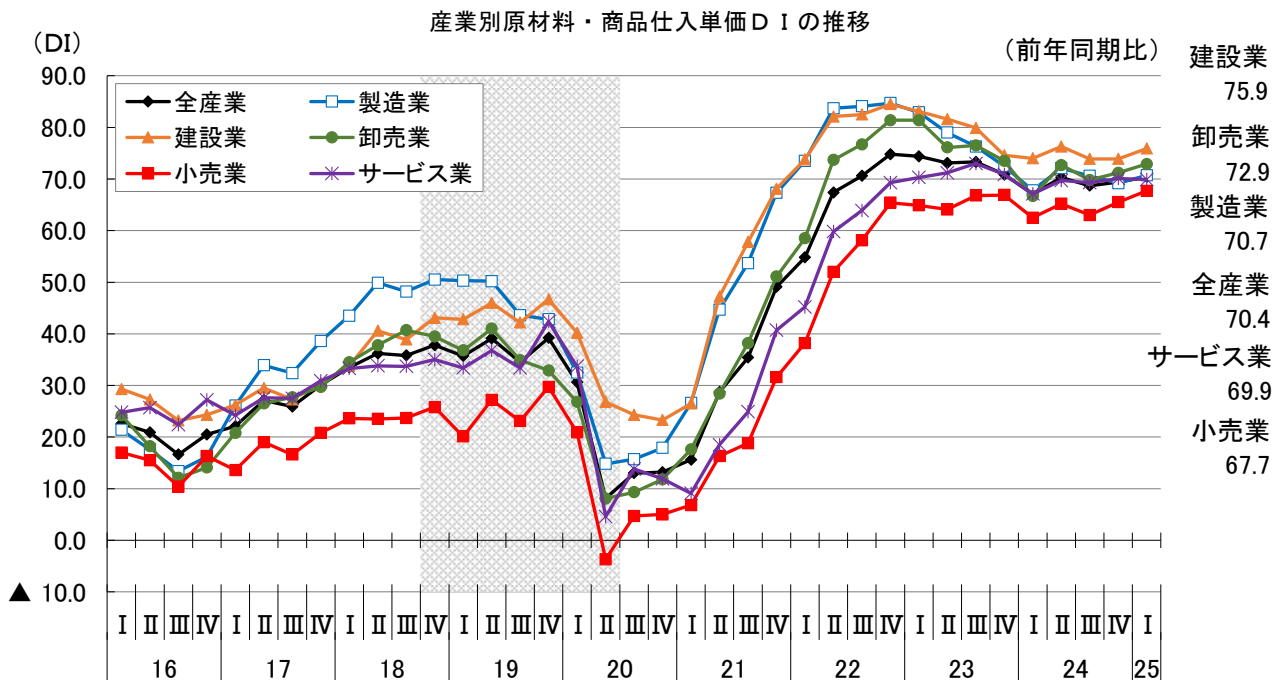
（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄の合計。

3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合。

5. サービス業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、69.9（前期70.1、前期差0.2ポイント減）とやや低下し、2期ぶりにプラス幅が縮小した。



〔調査対象企業のコメント〕

- ・ 1～3月期は繁忙期に向けた仕込み期間であるため、例年は採算が赤字になっていたが、今期は新規販路が複数確保できたため、収支トントンにすることができた。〔十勝・釧路・根室 飲食業〕
- ・ 食堂の値上げをしたが米の価格が急上昇したため年間仕入額上昇は大きいと思われる。また人件費上昇と施設10年経過による修繕やシステム入替などによりリースを組んだため利益が出にくい状況ではある。〔福島 対事業所サービス業〕
- ・ 施設の老朽化に不安を感じる。水道関係は管の劣化が進み、電気設備の基盤は生産停止のもの。これに伴う修理や取替は必須で仕入単価や経費の上昇も年内に直面すると感じる。客数を増やす為に単価を上げるのも難しい。〔新潟 宿泊業〕
- ・ 昨年に比し売上高は変わらないが、ランニングコストはあがっている。社員が減り収益は改善されたが、一人一人の負担は増えた。負担軽減と売上高の維持継続両立のためには人材の採用が必要だが、人件費増が怖い。〔愛知 情報通信・広告業〕
- ・ 人件費以外の経費や仕入単価の上昇により現状のサービスや仕出し、宴会・宿泊料金など値段の現状維持が難しい。値段の変更も難しいが内容の変更も難しく、低価格の仕事が出来なくなってきた。〔滋賀 宿泊業〕
- ・ 物価高騰により顧客がシビアになっており、単なる買い控えではなく、値ごろ感を求めている。今後、更なる経費の上昇が予測されるため、他店との差別化を図る工夫も必要である。〔山口 飲食業〕
- ・ 周囲をみていると廃業する同業者が増えてきている。業態転換やニーズにあったものを提供できるようにならないといけない。〔香川 対個人サービス業〕
- ・ 資材等の高騰により分譲地開発の利益が減少しています。また、金融機関の金利上昇に返済額も増えています。建築資材も高くなっているので、住宅を建てるお客様も少なくなっていると感じております。〔佐賀 対個人サービス業〕

〔調査要領〕

- (1) 調査時点：2025年3月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,758のうち有効回答数17,654（有効回答率94.1%）（産業別の動向は、サービス業の有効回答数5,770を集計したもの。）